

りそな日本中小型株式ファンド

愛称：ニホンノミライ

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2020年6月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「りそな日本中小型株式ファンド」は、2020年6月25日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年9月28日から無期限です。
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	純資産額
		税金	み騰		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2018年9月28日	10,000	—	—	—	10,098
1期(2019年6月25日)	8,243	0	△17.6	97.2	17,279
2期(2020年6月25日)	8,924	0	8.3	90.7	17,280

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率
		騰	落	
(期首) 2019年6月25日	円 8,243	% —	% 97.2	% 97.2
6月末	8,279	0.4	97.6	97.6
7月末	8,430	2.3	97.5	97.5
8月末	7,720	△6.3	98.9	98.9
9月末	8,015	△2.8	98.3	98.3
10月末	8,703	5.6	97.3	97.3
11月末	8,873	7.6	97.4	97.4
12月末	9,018	9.4	99.0	99.0
2020年1月末	8,654	5.0	99.0	99.0
2月末	7,394	△10.3	99.0	99.0
3月末	6,613	△19.8	96.2	96.2
4月末	7,498	△9.0	94.0	94.0
5月末	8,664	5.1	91.9	91.9
(期末) 2020年6月25日	8,924	8.3	90.7	90.7

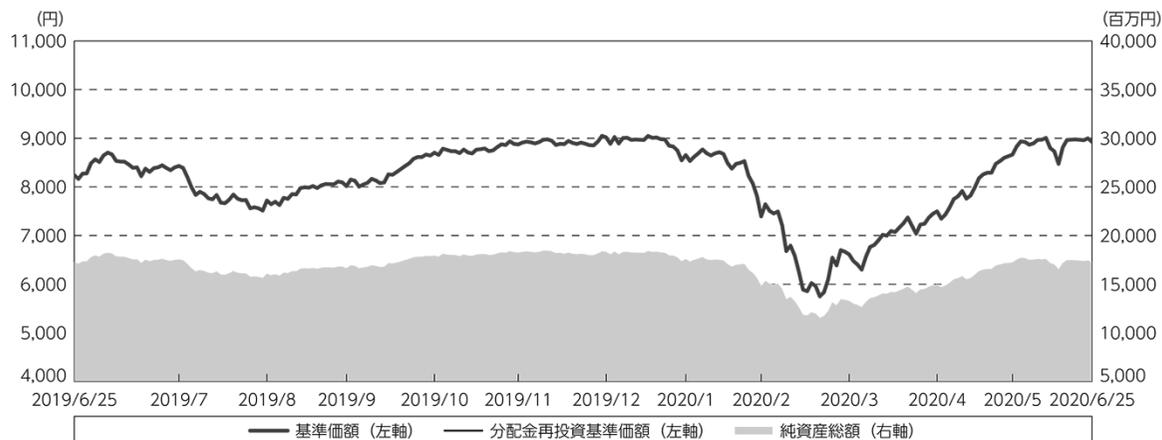
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2019年6月26日～2020年6月25日)

期中の基準価額等の推移



期 首：8,243円

期 末：8,924円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 8.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年6月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前期末8,243円から当期末8,924円となり、681円の値上がりとなりました。

国内株式市場全体が上昇したことに加え、保有する投資対象銘柄の選択・投資割合の管理がプラスに寄与したことが、基準価額の主な値上がり要因となりました。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期の前半は米中貿易摩擦問題を巡る両国間の交渉進展やFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測の高まりから上昇しました。期の後半にかけては景気の先行き不透明感の高まりなどから一進一退の動きとなりながらも、日経平均株価（日経225）は一時24,000円台まで上昇する場面も見られました。しかし、新型肺炎問題に伴う経済活動の停滞懸念などから国内株式市場は大幅下落し、日経平均株価も一時17,000円台を割り込む水準まで下落しました。その後各国の大規模な経済政策や金融政策期待等を背景に反発の動きが見られ、日経平均株価は22,000円台まで回復し、期を終えました。

規模別では、小型株に比べ大型株の上昇幅が大きくなりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選して投資を行いました。当期は国内株式市場全体が上昇するなか、「社会的な課題」の解決へ取り組みを行っている投資企業がファンドの基準価額にプラスの影響を与えました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

<プラス要因>

■メドレー

医療ヘルスケア分野で業界の人材不足や地域偏在の解消に取り組む国内最大級の人材紹介会社です。オンライン医療システムにも展開し、医師不足に直面する過疎地対策や医療費抑制に貢献しています。今回のコロナ禍で遠隔医療へのニーズは今後ますます高まることが予想され、業績成長の加速が期待されます。2019年12月に投資を開始して以降、株価は3倍を超える水準まで上昇し、過熱感が強まってきたことから段階的に一部売却を行いました。

■ライフネット生命保険

生命保険の本来のニーズに立ち返り徹底的な効率化と顧客志向で業績を拡大しているインターネット専門の保険会社です。業界に先駆けた就業不能保険の発売や同性パートナーの保険金受取承認等、SDGs的視点で経営を推進しています。コロナ禍で対面営業を伴わない契約スタイルが好感され、テレビCMの効果もあって新規契約数が伸びており、株価も上昇しました。

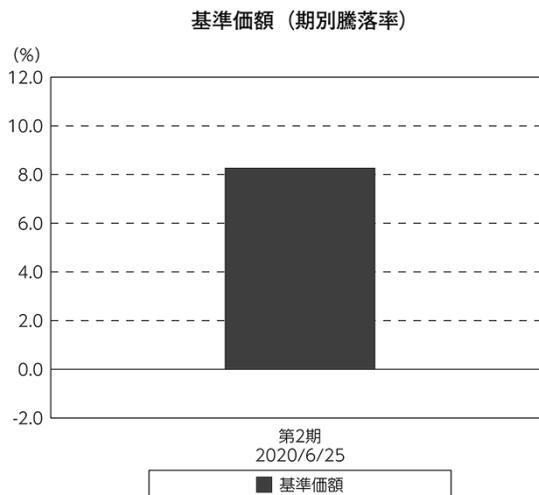
<マイナス要因>

■日総工産

「ものづくり強国」日本を支える製造業向け人材紹介の老舗企業です。「人を育て、人を活かす」を企業理念として従業員の離職率低減、スキルアップ、キャリア形成支援に注力し、顧客企業からも厚い信頼を得ています。付加価値の高い技能社員派遣を増やす成長戦略を評価し投資していましたが、米中貿易摩擦の激化を受けて製造業の業績に対する不透明感が増したことから、契約数の鈍化懸念が強まったことに加え、今般のコロナ禍もあって株価が低迷しました。成長ストーリーには変化はないものの、今後の景気動向を勘案すると業績成長には時間がかかると判断し、一旦売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2019年6月26日～ 2020年6月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	130

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選した投資を継続します。

大局的な視点より社会構造の変化を捉え、投資アイデアの源泉としていく当ファンドにとって、今般のコロナ禍に伴う混乱は、長期で見れば大きな投資チャンスであると捉えています。例えば、遠隔医療や遠隔教育など、技術的には普及可能であったにも関わらず現状維持バイアスにより導入が遅れていたサービスは、コロナ禍を機に規制が緩和され、一気に普及する可能性が高まっています。またテレワークの常態化や働き方の多様化が進むなか、個人の価値観が判断基準となり、働く場所や生活する場所、働き方を選択できる世の中が到来し、組織から個人、都市集中から地方分散、労働時間から活動成果へと考え方が変わっていくものと思われる。

このようにコロナ禍を機に社会構造の変化が加速する中で、新たな需要を取り込んで持続的成長が見込まれる企業の発掘に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月26日～2020年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	161	1.980	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(79)	(0.974)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(79)	(0.974)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.124	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.124)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	172	2.114	
期中の平均基準価額は、8,155円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

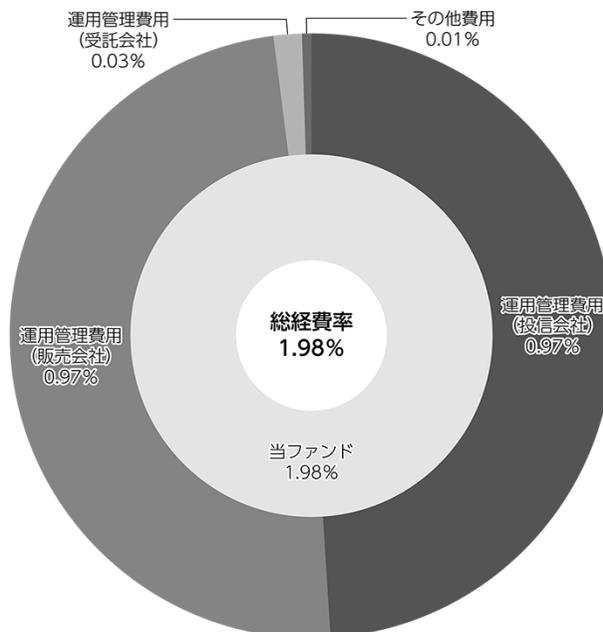
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月26日～2020年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	千口 641,809	千円 538,570	千口 2,552,864	千円 2,213,220

○株式売買比率

(2019年6月26日～2020年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	22,154,127千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,208,258千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月26日～2020年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月26日～2020年6月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年6月26日～2020年6月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年6月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	20,660,040	18,748,985	17,294,063

○投資信託財産の構成

(2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	17,294,063	98.7
コール・ローン等、その他	221,529	1.3
投資信託財産総額	17,515,592	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2019年6月26日～2020年6月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,515,592,984
コール・ローン等	162,599,102
RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド(評価額)	17,294,063,882
未収入金	58,930,000
(B) 負債	235,083,530
未払解約金	76,119,488
未払信託報酬	158,215,335
未払利息	441
その他未払費用	748,266
(C) 純資産総額(A-B)	17,280,509,454
元本	19,364,761,333
次期繰越損益金	△ 2,084,251,879
(D) 受益権総口数	19,364,761,333口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,924円

(注) 当ファンドの期首元本額は20,963,221,303円、期中追加設定元本額は1,740,405,969円、期中一部解約元本額は3,338,865,939円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.8924円です。

(注) 2020年6月25日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,084,251,879円です。

○損益の状況 (2019年6月26日～2020年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 84,071
支払利息	△ 84,071
(B) 有価証券売買損益	1,637,527,035
売買益	1,839,650,571
売買損	△ 202,123,536
(C) 信託報酬等	△ 329,384,231
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,308,058,733
(E) 前期繰越損益金	△2,757,431,084
(F) 追加信託差損益金	△ 634,879,528
(配当等相当額)	(4,318,831)
(売買損益相当額)	(△ 639,198,359)
(G) 計(D+E+F)	△2,084,251,879
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,084,251,879
追加信託差損益金	△ 634,879,528
(配当等相当額)	(7,174,653)
(売買損益相当額)	(△ 642,054,181)
分配準備積立金	245,069,725
繰越損益金	△1,694,442,076

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(245,069,725円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(7,174,653円)より分配対象収益は252,244,378円(1万口当たり130円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2020年6月25日）
（2019年6月26日～2020年6月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年9月28日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指します。 *上場予定を含みます。 ②社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引市場に上場されている中小型株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2018年9月28日	10,000		—	—	10,078
1期(2019年6月25日)	8,360		△16.4	97.2	17,272
2期(2020年6月25日)	9,224		10.3	90.6	17,293

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2019年6月25日	8,360		—	97.2
6月末	8,398		0.5	97.6
7月末	8,566		2.5	97.5
8月末	7,857		△ 6.0	98.9
9月末	8,170		△ 2.3	98.3
10月末	8,886		6.3	97.0
11月末	9,074		8.5	97.4
12月末	9,237		10.5	99.0
2020年1月末	8,880		6.2	99.1
2月末	7,597		△ 9.1	99.0
3月末	6,805		△18.6	96.3
4月末	7,728		△ 7.6	94.0
5月末	8,944		7.0	91.9
(期 末)				
2020年6月25日	9,224		10.3	90.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年6月26日～2020年6月25日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

基準価額は前期末8,360円から期末9,224円となり、864円の値上がりとなりました。

国内株式市場全体が上昇したことに加え、保有する投資対象銘柄の選択・投資割合の管理がプラスに寄与したことが、基準価額の主な値上がり要因となりました。

投資環境

国内株式市場

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期の前半は米中貿易摩擦問題を巡る両国間の交渉進展やFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測の高まりから上昇しました。期の後半にかけては景気の先行き不透明感の高まりなどから一進一退の動きとなりながらも、日経平均株価（日経225）は一時24,000円台まで上昇する場面も見られました。しかし、新型コロナウイルスに伴う経済活動の停滞懸念などから国内株式市場は大幅下落し、日経平均株価も一時17,000円台を割り込む水準まで下落しました。その後各国の大規模な経済政策や金融政策期待等を背景に反発の動きが見られ、日経平均株価は22,000円台まで回復し、期を終えました。

規模別では、小型株に比べ大型株の上昇幅が大きくなりました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を選定して投資を行いました。当期は国内株式市場全体が上昇するなか、「社会的な課題」の解決へ取り組みを行っている投資企業がファンドの基準価額にプラスの影響を与えました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

<プラス要因>

■メドレー

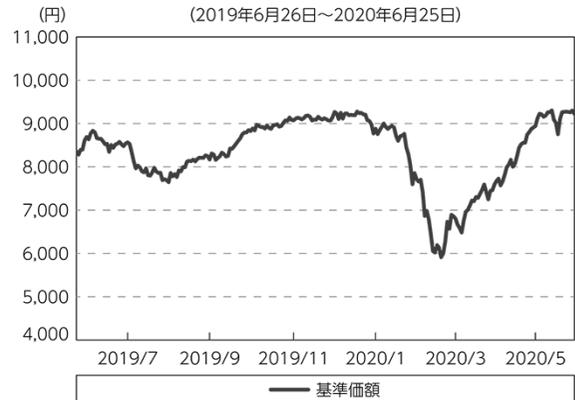
医療ヘルスケア分野で業界の人材不足や地域偏在の解消に取り組む国内最大級の人材紹介会社です。オンライン医療システムにも展開し、医師不足に直面する過疎地対策や医療費抑制に貢献しています。今回のコロナ禍で遠隔医療へのニーズは今後ますます高まることが予想され、業績成長の加速が期待されます。2019年12月に投資を開始して以降、株価は3倍を超える水準まで上昇し、過熱感が強まってきたことから段階的に一部売却を行いました。

■ライフネット生命保険

生命保険の本来のニーズに立ち返り徹底的な効率化と顧客志向で業績を拡大しているインターネット専門の保険会社です。業界に先駆けた就業不能保険の発売や同性パートナーの保険金受取承認等、SDGs的視点で経営を推進しています。コロナ禍で対面営業を伴わない契約スタイルが好感され、テレビCMの効果もあって新規契約数が伸びており、株価も上昇しました。

基準価額等の推移

(2019年6月26日～2020年6月25日)



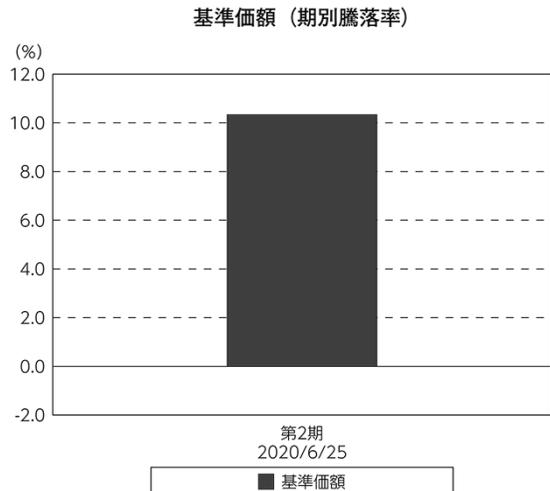
<マイナス要因>

■日総工産

「ものづくり強国」日本を支える製造業向け人材紹介の老舗企業です。「人を育て、人を活かす」を企業理念として従業員の離職率低減、スキルアップ、キャリア形成支援に注力し、顧客企業からも厚い信頼を得ています。付加価値の高い技能社員派遣を増やす成長戦略を評価し投資していましたが、米中貿易摩擦の激化を受けて製造業の業績に対する不透明感が増したことから、契約数の鈍化懸念が強まったことに加え、今般のコロナ禍もあって株価が低迷しました。成長ストーリーには変化はないものの、今後の景気動向を勘案すると業績成長には時間がかかると判断し、一旦売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選した投資を継続します。

大局的な視点より社会構造の変化を捉え、投資アイデアの源泉としていく当ファンドにとって、今般のコロナ禍に伴う混乱は、長期で見れば大きな投資チャンスであると捉えています。例えば、遠隔医療や遠隔教育など、技術的には普及可能であったにも関わらず現状維持バイアスにより導入が遅れていたサービスは、コロナ禍を機に規制が緩和され、一気に普及する可能性が高まっています。またテレワークの常態化や働き方の多様化が進むなか、個人の価値観が判断基準となり、働く場所や生活する場所、働き方を選択できる世の中が到来し、組織から個人、都市集中から地方分散、労働時間から活動成果へと考え方が変わっていくものと思われます。

このようにコロナ禍を機に社会構造の変化が加速する中で、新たな需要を取り込んで持続的成長が見込まれる企業の発掘に努めてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月26日～2020年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.124 (0.124)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	10	0.124	
期中の平均基準価額は、8,345円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月26日～2020年6月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,978 (133)	千円 9,828,560 (-)	千株 7,150	千円 12,325,567

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月26日～2020年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,154,127千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,208,258千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月26日～2020年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月26日～2020年6月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.8%)			
日本水産	130	950	445,550
建設業 (7.3%)			
大豊建設	289.6	313.6	735,392
ピーエス三菱	872	772	401,440
化学 (11.7%)			
日本化学工業	17	146.2	327,926
KHネオケム	276.1	287.6	582,677
新日本製薬	30.2	348	571,068
フマキラー	325.8	196.6	357,812
医薬品 (1.6%)			
富士製薬工業	241.7	211.5	251,896
ゴム製品 (←)			
三ツ星ベルト	117.2	—	—
非鉄金属 (2.6%)			
古河電気工業	193	152	401,280
金属製品 (2.2%)			
テクノフレックス	—	272.1	342,846
機械 (8.4%)			
オプトラン	—	179	459,135
ユニオンツール	135.3	143.3	384,044
技研製作所	266	97	479,665
電気機器 (5.5%)			
マブチモーター	133	—	—
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	197.2	—	—
I D E C	341.2	357.7	605,943
スミダコーポレーション	431	—	—
アズビル	134.9	—	—
山一電機	—	177	251,694
精密機器 (2.3%)			
ニプロ	490	307	360,418
情報・通信業 (29.1%)			
メディアドゥ	—	82	379,250
C A R T A H O L D I N G S	—	561.3	739,793

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ラック	123.7	—	—	
マクロミル	164.2	638.9	491,314	
フィーチャ	—	8.6	23,658	
I P S	265.5	172.2	434,632	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	285.8	339.3	344,050	
メドレー	—	57	236,265	
J M D C	—	17.5	109,900	
コマースO n eホールディングス	—	2.5	4,000	
ロゴガイド	—	14.9	86,420	
トレンドマイクロ	—	71	421,740	
日本ユニシス	143	141	478,695	
G M Oインターネット	565	264	818,400	
卸売業 (5.2%)				
あい ホールディングス	—	10	15,480	
ダイワボウホールディングス	113	98	716,380	
正栄食品工業	169.3	—	—	
西本W i s m e t t a cホールディングス	81.7	37.6	77,869	
保険業 (3.4%)				
ライフネット生命保険	706.9	457.9	534,369	
不動産業 (9.0%)				
S R Eホールディングス	—	379.7	1,036,581	
A P A M A N	645.3	637.3	375,369	
サービス業 (8.9%)				
G C A	326.2	—	—	
ディップ	438	133	299,782	
ツクイ	354	—	—	
ウエルネット	433.9	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	514.7	441.7	469,527	
g l o b a l b r i d g e H O L D I N G S	—	64.5	135,385	
日総工産	587.2	—	—	
キュービーネットホールディングス	272.3	232.3	483,880	
合 計	株 数・金 額	10,810	9,772	15,671,532
	銘柄数<比率>	36	39	<90.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,671,532	90.3
コール・ローン等、その他	1,680,639	9.7
投資信託財産総額	17,352,171	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2019年6月26日～2020年6月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,352,171,137
コール・ローン等	1,604,958,437
株式(評価額)	15,671,532,700
未収配当金	75,680,000
(B) 負債	58,946,050
未払解約金	58,930,000
未払利息	4,353
その他未払費用	11,697
(C) 純資産総額(A-B)	17,293,225,087
元本	18,748,985,128
次期繰越損益金	△ 1,455,760,041
(D) 受益権総口数	18,748,985,128口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,224円

(注) 当ファンドの期首元本額は20,660,040,058円、期中追加設定元本額は641,809,996円、期中一部解約元本額は2,552,864,926円です。

(注) 2020年6月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・りそな日本中小型株式ファンド 18,748,985,128円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9224円です。

(注) 2020年6月25日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,455,760,041円です。

○損益の状況 (2019年6月26日～2020年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	322,567,139
受取配当金	322,931,525
その他収益金	1,714
支払利息	△ 366,100
(B) 有価証券売買損益	1,372,597,807
売買益	4,319,344,822
売買損	△2,946,747,015
(C) 保管費用等	△ 50,254
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,695,114,692
(E) 前期繰越損益金	△3,387,279,663
(F) 追加信託差損益金	△ 103,239,996
(G) 解約差損益金	339,644,926
(H) 計(D+E+F+G)	△1,455,760,041
次期繰越損益金(H)	△1,455,760,041

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。